

地域と協同の 研究センターNEWS

2023年8月25日発行
228号

「日本の労働者協同組合の発展に期待すること」

松本典子（駒澤大学経済学部教授）

周知のように、ビアトリス・ポッター（ウェブ）は一世紀前、生産者組合（Association of Producers）には、「資本の欠如（want of capital）」、「販路の欠如（want of custom）」、そして「経営能力の欠如（absence of administrative discipline）」という3つの課題があると分析したⁱ。それから一世紀が経ったいま、日本の労働者協同組合は、これらの課題に直面しているように思われる。

それは、労協法の施行後、首都圏の労働者協同組合の事業所の女性幹部がくも膜下出血で死亡したのは過重労働が原因として、八王子労働基準監督署が労災認定をおこなったことであるⁱⁱ。この労災認定について、過労死防止等対策推進全国センター代表幹事の川人博さんは、「働く人が主人公という、崇高な理念を掲げたとしても、過労死に至る過重労働が存在した事実を直視し、速やかに改善しなければならない。特に、本件の職場では、実労働時間の把握が全くなされておらず、健康診断も数年間にわたり実施されていなかったなど、基本的な勤務条件と健康管理の管理がなされていなかった」と言及し、さらに労働者協同組合を推奨する研究する者が労働現場から学び、研究分析の上、発言すべきとも述べているⁱⁱⁱ。もう一つは、首都圏の労働者協同組合の事業所が、業務委託を受けていた学童クラブや児童館の職員数について、契約内容を満たすため、勤務実態のない職員の名前を報告書に記載して人数を水増ししていたことである^{iv}。

【2ページにつづく】

研究センター8月の活動

3日（木）第2回協同の未来塾	21日（月）あいちなごやウクライナ避難者支援ネットワーク・情報共有会議
4日（金）第83回生協の（未来の）あり方研究会	岐阜地域懇談会世話人会（ささえあいの家訪問）
5日（土）第1回共同購入事業マイスターコース	三重地域懇談会フィールドワーク「四日市みんなにこ」
6日（日）あいち子ども食堂ネットワーク役員幹事会	22日（火）尾張地域懇談会世話人会
7日（月）第3回常任理事会	理事ゼミナルコープあいち打合せ
8日（火）協同組合等研究組織交流会	26日（土）第2回共同購入事業マイスターコース
9日（水）愛知の協同組合協同連絡会（幹事会）	29日（火）研究フォーラム地域福祉をささえる市民協同世話人会
17日（木）あいち在宅福祉サービス事業者懇談会世話人会	三河地域懇談会世話人会、
19日（土）多文化社会と協同組合懇談会（保見団地視察）	理事ゼミナルコープあいち打合せ
20日（日）サードセクター研究会（経済学・経営学部会）	

※ 各行事は新型コロナ感染対策をとって実施しています。

目次	日本の労働者協同組合の発展に期待すること 松本典子（駒澤大学経済学部教授）	1	あいち・なごやウクライナ避難者支援ネット	5
	難民食料支援学び語り合う会⑦	3	ワークの活動紹介とご支援のお願い	6
	支援物資発送 報告		情報クリップ	6
			書籍紹介「世界のなかの日米地位協定」	8

【1ページからつづく】

どちらの事例についても、その事象がなぜ起きたかを組織論の観点から分析しなければならないが、前述したように川人さんから組織運営をめぐる指摘がなされていることや、どのような理由があるにせよ協同組合原則の「正直」に反して虚偽報告を行っていたことについて、労働者協同組合にとって求められるマネジメントやガバナンスとは何か、そして労働者協同組合の存在意義や存在価値とは何かを考えることが必要である。

検討にあたっては、日本協同組合学会第41回春季研究大会で小野澤康晴先生が「協同組合は外部視点からどう評価されているか」というテーマで報告されていたが、協同組合を単体のみで分析するのではなく、外部視点も取り入れながら、労働者協同組合や協同組合セクターに特徴的なマネジメントとしていま何が必要かを考えることが重要である。

唐突ではあるが、この点に関連してマルクスが、自立した諸個人の連合体であるアソシエーションの実現に向けて、「資本主義的株式企業も、協同組合工場と同じに、資本主義的生産様式からアソシエイトした生産様式への過渡形態とみなしてよいのであって、ただ、一方では対立が消極的に、他方では積極的に廃止されているだけである」^vと述べたフレーズは大変重要である。アソシエーションを実現するためには、協同組合も株式会社もともに発展していくという観点が重要ということの意味するからである。近年、株式会社では、株主、従業員、そして地域コミュニティなどのステイクホルダーの声を、企業経営に反映させることが強く意識されてきた。これに対して、労働者協同組合は、こうしたステイクホルダーの声をどの程度、反映できているのだろうか。

労協法が施行されて労働者協同組合の活躍に期待が集まるなか、研究者と実践者が協力しあって、株式会社、そして農協、生協、漁協などの各種協同組合がこれまでマネジメントやガバナンスに関する課題をどのように克服してきたのかを分析し、労働者協同組合がよりよい「協同労働」を追求できるような研究を続けていくことが、労働者協同組合の発展、そして協同組合セクター全体の発展には欠かせない。

(まつもと のりこ)

ⁱ Beatrice Potter Webb (1920; 2015) *The Co-operative Movement in Great Britain, Forgotten Books*, pp.149-150. 訳本（久留間鮫造訳 [1921]「消費組合発達史論：英国協同組合運動」大島秀雄）も参照の上、原文から引用した。

ⁱⁱ 東京新聞朝刊「労協連幹部死亡労災認定一くも膜下出血、過労原因」2023年4月26日。

ⁱⁱⁱ 川人博「ある女性過労死労災認定が提起する課題」『ストップ！過労死全国ニュース』14号、2023年7月15日、1頁。

^{iv} 読売新聞朝刊「学童運営事業団職員水増し報告—新宿区の複数施設で」2023年7月23日。

^v 大内兵衛・細川嘉六監訳（1966）『マルクス＝エンゲルス全集』第25巻a（資本論第3巻第1分冊）大月書店、562頁。「結合生産様式」は「アソシエイトした生産様式」と訳語変更した。

難民食料支援学び語り合う会① 支援物資発送 報告

主催：NPO 名古屋難民支援室、アジア・ボランティア・ネットワーク・東海、地域と協同の研究センター

協力：生活協同組合コープあいち

報告：伊藤小友美（事務局）

新型コロナウイルスの影響から、生活に困窮する難民が増加したことを受け、2021年4月から難民食料支援を継続してきました。地域と協同の研究センター、アジア・ボランティア・ネットワーク東海、名古屋難民支援室3団体の主催で食料支援と学び語り合う会を並行して開催し、食料品を一方向的に送るだけではなく、双方のやりとりができるように工夫をしてきました。仕分け・発送作業でも学び交流することを重ねています。大学生の参加も多く、また難民の方にも参加いただくことで、支援する側、される側を越えた交流が生まれています。実践しながら学び続け、交流を重ね、難民についての理解を深め、ハラールフードなどの文化を学び、そして何より互いの理解を深め、より良い地域社会を作っていくきっかけにしたいと考えています。



6月17日（土）、「日本（東海地域）にくらす難民の方々とともに学び語り合う」をテーマに7回目の学び語り合う会を開催しました。参加者は、名古屋会場24名、豊橋会場6名、難民の方々16名（支援者・子ども含む）、オンライン7名の53名でした（ここでは難民申請中の方も難民と表記しています）。

前回（2月）、東海地域に暮らしている難民の方々の現状・想いをお聞きしました。第一部では、さらにお一人おひとりの考えや経験、本国・日本での社会生活等を語っていただき、学び、交流しました。難民の方が話された内容を紹介します。

- ・私はアフガニスタンから来ました。今まで築いてきたものを置いてくることになり、日本でゼロからスタートするしかないという状況があります。娘がいて、父親としてとても心配しています。娘が将来、アフガニスタンに戻ったとしても希望を抱いて生活できる状況にないからです。日本に来て平和を実感していて、自由に意見を言えるし、そういう生活を今体感しています。
- ・名古屋大学で「貧困と政治社会」という分野で修士課程を修了しています。アフガニスタン政府のもとで働いて生活することができていました。日本に来ることになり、自分の人生の中の重要なもの＝キャリアを失うことになりました。
- ・アフリカのウガンダから来ました。自分の国では教員をしていて地理を教えていました。国を離れざるを得なくなったのは、政治的な圧力があったからです。
- ・カメルーンから去年の9月、日本に来ました。私が逃れざるを得なくなった理由や、日本に来た理由は自分にとってもミステリーです。まさか自分が難民と呼ばれる人のひとりになるとは、想像もしていませんでした。私はまだ若くて、自分の国ではエンジニアとして学び、働いていましたが、紛争があり逃れてくるしかない状況におかれまして。難民は、一人ひとりがトラウマを抱えて逃げざるを得ない状況でくらしています。世界が平和になることを願っているし、戦争がなくなることを願っています。
- ・アフリカ南部から日本に来て、7年経ちます。まだ難民申請中です。大変な生活が続いています。自分の人生のやりたいこととしては、もう一度学びたいと思っています。自分の娘に7年間も会えていません。私が持っている唯一の人生のゴールはもう一度娘と暮らすことです。
- ・アフガニスタン出身です。政権が変わったのでパキスタンに逃れた後、日本に来ました。帰れない理由はたくさんあって、ひとつは旧政府の高官だったことです。今抱えている課題としては、どうやって日本の社会に定住していくかということです。日本語を学ぶこと、いかに自分の精神的な健康を保つかということが課題です。文化の違いがあり、家族や友人を失ったトラウマを抱えています。難民はみんなそれぞれトラウマを抱えています。精神面の健康を保つことは、ほとんどの難民が向き合わなければいけない課題です。自分に自信を取り戻し、尊厳ある生活を送ることができるかということも、大切な課題です。
- ・私からお伝えしたいことは、勇気を持ち続けることの大切さです。自分がどんな困難な状況に置かれても、別の困難な状況に置かれている人に思いを馳せることによって希望を持つことができ

ますし、将来を見ることができると思っています。2011年に東日本大震災がありました。私は、被災地に行き、ボランティアとして関わることができました。一瞬にして、何千人の人がすべてを失うということを目の当たりにしました。難民の方が置かれている状況も共通したものがあると思います。

- ・有名な格言があります。「私たちは皆、同じボートに乗っている」という言葉です。私たちは皆、同じ嵐の中にいるとも言えると思います。アフガニスタン出身で、自国で築いてきたすべてのものを失って、ゼロからスタートするしかない状況です。私も私の妻も、アフガニスタンで医者でした。自分達の病院を持つ計画がありましたが、すべて実現することができなくなりました。日本では、まずはふたりの子ども達のこと集中して生活するような状況です。しっかりと教育が受けられて、安心して生活していけることが大事です。しっかりと日本語を勉強したいと思います。そして、日本での医師国家試験にチャレンジしたいと思います。日本で医師としてキャリアを生かして働きたいと願っています。
- ・みんなもともと難民ではありません。そして難民になりたいと思った人もいません。強制的に難民にならざるを得ない状況に置かれたのです。

お昼には、レトルトのハラルフードを温めて、参加者みんなで食事をしました。ハラルフードについても学び、スパイシーでおいしいカレーについても語り合い、交流が深まりました。

第二部では、さまざまな立場の方と一緒に、課題解決に向けての語り合いをしました。参加された学生からは、「日本語教育についても、奨学金が増えたら難民の方が暮らしやすい環境ができると思いました。」「言語を習得するのが難しいというのは、自分が言語を学んでいるのでよくわかります。私たち日本人が言語を教える機会が少しでもあるといいと感じました。」などの意見が出され、英語で話される方もありました。難民の方々のメンタルヘルスについての調査や、日本政府への要望を聞き取る調査も必要だとの声が多く出されました。

最後に八木憲一郎さんより、以下のまとめの挨拶がありました。

午前の2時間、多くのことを学び、輪が広がった、内容が充実してきたことを実感しました。ご自身のこと、日本での暮らしのこと、仕事や学ぶこと、家族のこと、いろんなこととお話いただきましたし、難民として考える今、あるいはこれからについていろいろ学ぶことができました。これらをこれからの課題にして、整理をしながら、学び語り合う会の中で次のテーマに生かしていきたいと思えます。お昼からは試食をしながら、交流を続けました。食べ物、食べ方はそれぞれの国で違っても、食べることは大切なことだ、楽しいことだということは共通していると思えます。私たちも楽しくおいしくいただくことができましたし、交流もできました。第二部で学び語り合う時間を過ごしました。ここでは、やはり日本の若い仲間の声、思いを聞くことができました。難民の皆さん方の声に応える、それを支える、心強い発言にいいなと思えました。難民の皆さんの熱い心、思いに感激、共感いたしました。

7月15日(土)、5回目の食料品仕分け発送作業を行いました。25名の参加者の他に、今回は初めて難民の方々7名の参加があり、26世帯へ42箱発送しました。食料品は264品目484点寄せられ、ハラルフードとお米も購入して送りました。寄付は33,150円ありました。参加された名城大学生(260点の食品とメッセージ63通が寄せられました)の感想を紹介します。



- ・私は難民食料支援を通して、ボランティア活動は「受ける側」の生活面と精神面を充実したものにすることが大きな目的ですが、「する側」の精神面も充実する他、周囲に様々な良い影響を与えるということを学びました。
- ・実際に食料品の仕分けに参加して、人々がそれぞれ助け合いわかり合おうとすることを感じました。また、難民の方々も自発的に参加されていたので人が助け合うことの大切さを学びました。
- ・世界中で災害や紛争に巻き込まれた人達を直接助けることは難しいかもしれませんが、食料支援などの形で間接的に助けることも重要な事だと学びました。損得ではなく、何か力になりたいという気持ちを持ち、行動に移すことのすばらしさを学びました。

※次回学び語り合う会は11月4日(土)、食料品発送は12月3日(土)に行う予定です。

(いとう こゆみ)

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークの活動紹介とご支援のお願い

神田すみれ（地域と協同の研究センター研究員）

8月16日現在 2,486人（愛知県は116人、岐阜県は14人、三重県は1人）のウクライナ避難民が避難しています。地域と協同の研究センターは、あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークに参加をして、ウクライナ避難民の方達を支援しています。

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークは、愛知県を中心に、東海地域のウクライナ避難者を支援するために発足した市民活動団体です。2022年2月24日に戦争が始まり、ウクライナから人々が世界各国に避難し始めました。日本政府もウクライナ避難民受入れを発表し、民間団体等でも状況把握や様々な支援の動きがみられるようになりました。関係者の中でも産学官民の垣根を超えた連携・協働の必要性が高まってくる中、ウクライナをはじめ諸外国から日本に避難して来られた方々の生活を支えるためのネットワークとして、「あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク（愛称：ポルシチネット）」が5月11日に発足しました。

戦争が始まって1年半が経過していますが、愛知県へも毎月、新たに数名の方が避難しています。あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークでは、新たに来られた方が安心して生活ができるようにできるだけ早く住居、家具、家電を整えるようサポートしています。また生活に必要な生活用品、衣類、そして食品も提供をして、避難民の方達の日常生活の負担を少しでも減らせるように、市民の皆さんからの協力を呼びかけています。戦争が始まった直後に比べて、ウクライナ避難民へのご支援やご協力は減少してきていますが、避難民の方達は避難生活が長期化する中で、皆さんからの継続的なご協力、ご支援を必要としています。

物資は次のようなものが必要とされています。

- ・食品（果物、野菜、チーズなど）
- ・生活用品（洗濯用洗剤・食器用洗剤・シャンプー等）
- ・家電（洗濯機・ブレンダー・パンニードー）
- ・衣類（4L・5Lサイズの女性物）

トラックの提供、運転、家具家電等の運搬のお手伝いをいただける方も募集しています。ご協力いただける方はこちらのフォームにご記入ください。

現金の寄付のお振込みはこちらへお願いします。

銀行振込の場合 銀行名：ゆうちょ銀行（金融機関コード：9900）

支店名：〇八九（ゼロハチキュウ）店（店番：089）

口座種類：当座 口座番号：0215694 口座名：レスキューストックヤード

郵便振替の場合 00810-7-215694 口座名：レスキューストックヤード

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークでは、コアメンバーが毎週のオンライン定例会議やLINEグループで情報を共有しながら、一人ひとりの状況を把握し、必要とされる支援を日常的に行っています。また、受入れ自治体や国際交流協会、地域の日本語教室を訪問し、それぞれの自治体のニーズに合った情報提供をしたり、専門家による助言を受けられるような場をオンラインで設定したりするなど、自治体や地域と連携をした支援体制の構築を目指しています。また、イベントを開催し、避難者同士の交流の機会をつくるようにしています。最近では畑でのビーツ（ヒユ科フダンソウ属の根菜）の収穫作業や、至学館大学でのウクライナの女子レスリング選手の公開練習の見学を行いました。

引っ越しに伴う手伝いや家具家電の相談、衣類や食料品の提供、在留資格更新手続きのサポートなども行っています。

また、あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークでは毎月1回オンラインで「ウクライナ避難者支援のための情報共有会議」を開催しています。ウクライナ避難民の受け入れ自治体、社会福祉協議会、出入国在留管理局、日本ウクライナ文化協会、支援団体、メディア、地域の日本語教室、支援する個人等が参加しています。毎回、愛知県と名古屋市、日本ウクライナ文化協会から、現状や課題が報告されます。参加者はブレイクアウトルームで少人数に分かれて、それぞれの支援活動の状況、ウクライナ避難民の方達の状況について話し合います。ウクライナ避難民支援に関心のある方はどなたでもご参加いただけます。ご参加ご希望の方は下記へご連絡ください。

Eメール ukraine@rsy-nagoya.com 電話：090-5107-1135

（かんだ すみれ）

<https://www.aichinagoya-borsch.com>



情報クリップ

co-opnavi 2023. 8 No. 855
地域の特性に合わせた生協の新店の売り場づくり
 日本生活協同組合連合会 2023 年 8 月 A4 判 32 頁 367 円 (消費税込)

<私たちの「この一枚」>

とくしま生協 平和活動の植樹

とくしま生協 企画部 部長 儀宝 正一

特集

地域の特性に合わせた生協の新店の売り場づくり

<今日も笑顔のコープさん 生協の仲間のお仕事拝見>

コープデリにいがた

<想いをかたちに コープ商品>

CO・OP一番搾りキャノーラ油

<生協大好きママコブ山さんの 教えて! CO・OP 商品>

CO・OP北海道クリームチーズ

<日本全国 宅配現場におじゃまします!>

バルシステム連合会

<地域に安心を届ける生協の安全運転の推進>

コープあいち

<組織を支える縁の下の力持ち>

おおさかパルコープ

<腰痛予防のための筋肉快適体操>

監修: 順天堂大学大学院 先任准教授 谷本道哉さん

<この人に聴きたい>

ペフロティ (株) 代表取締役

西川剛史さん

<ほっと navi>

コープみえ / コープしが

生活協同組合研究 2023. 8 VOL. 571
今改めて原子力発電について考える
 公益財団法人 生協総合研究所 2023 年 8 月 B5 判 72 頁 定価 550 円 (消費税込)

巻頭言

生協と SGD s

小栗崇資

特集 今改めて原子力発電について考える

原子力政策の再検証:

その合理性、正当性を問う

鈴木達次郎

再エネ主力電源化へ、

踏むべきはブレーキではなくアクセル

飯田哲也

原発再稼働で電力需給ひっ迫は解決するのか?

青柳聡史

戦時下の原発リスク —ロシアのザポリージャ原発占拠が

明らかにした原発の弱さと危険—

竹内敬二

ALPS 処理水に関する住民意識

—2019 年、2021 年、2023 年調査より—

関谷直也

「アルプス (ALPS) 処理水海洋放出に反対する署名」の

取り組みについて

河野雪子

■国際協同組合運動史 (第 17 回)

国際協同組合同盟 (ICA)

1927 年第 12 回 スtockホルム大会②

鈴木 岳

■本誌特集を読んで (2023・6)

河原林孝由基・豊田陽介

●アジア生協協力基金 2024 年度・助成金一般公募のご案内

●『アジアに架ける虹の橋—アジア生協協力基金活動報告

2023』ウェブサイト掲載のお知らせ

●アジア生協協力基金活動報告会

9/7

●公開研究会 「健康づくりへのナッジの活用」

9/21

●第 32 回全国研究集会

「世界的な食料危機の中で、持続可能で健康的な食のあり方

と生協の役割を考える」

10/28

文化連情報 2023. 8 No. 545
会員の利用結集が過去最大に 共同購入推進と情報教育事業充実化の成果
 日本文化厚生農業協同組合連合会 2023 年 8 月 B5 判 80 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529 * 注

農協組合長インタビュー (89)

「福光農協一農場」の理念で集落営農を推進

幅田浩司

令和 4 年度 業務報告 (概要)

会員の利用結集が過去最大に

共同購入推進と情報教育事業充実化の成果 企画広報課

適正な医薬品制度へ改善と、公正な価格交渉環境の確保を

会員の声を集め、政府に要請

佐治 実

令和 4 年度 (2022) 年度 食料・農業・農村白書を読む

田代洋一

ダヴィンチ導入での臨床工学技士の役割を学ぶ

第 21 回臨床工学会通常総会および第 43 回臨床工学会を開催

協同精神のりレー (5)

建更制度という協同運動 伊藤澄一

二木教授の医療時評 (212)

「骨太方針 2023」等の少子化対策・こども政策と
社会保障・医療制度改革方針を複眼的に読む
二木 立

憲法と地方自治を生かそう 持続できる社会を足もとから (9)

気候市民会議と民主主義 川妻干将

変わる日本のまちづくり (38)

NPO 法人ゆめみへの地域食堂から
地域課題解決への展開 (北海道登別市) (2)
杉岡直人 ・ 畠山明子

ドイツの対 COVID-19 戦略

外来対応を振り返る：
ドイツの家庭医は勇敢だったのか 吉田恵子

多様な福祉レジームと海外人材 (63)

日雇い労働者・失業対策のまちから外国人集住地域へ
安里和晃

臨床倫理メデイエーション (66)

人は何で生きるか
一非戦論者トルストイの民話から 中西淑美

アフガニスタンから見た世界と日本 (39)

カホフカ水力発電所のダム決壊が生んだ悲劇
アジアとアフリカの食糧困難の増長の現実
レシャード カレド

デンマーク & 世界の地域居住 (169)

「あおいけあ」の『壁を壊すケア』(神奈川県藤沢市①)
松岡洋子

熱帯の自然誌 (89) イヌ

◆第9回厚生連病院臨床研究研修会のお知らせ

▼線路は続く (177)

大混戦！江ノ電の暑い夏 / 西出健史

▼最近見た映画 ぼくたちの哲学教室 / 菅原育子

生協運営資料 2023.7 No. 331

CO・OP 商品政策の見直しと当面の商品事業分野での対応方針

日本生活協同組合連合会 2023 年 7 月 B5 判 100 頁 886 円 (送料別)

巻頭インタビュー

●わが生協、かくありたい！

組合員とのつながりは地域とのつながり
これからも組合員や地域の思いに寄り添っていく

コープいしかわ●理事長 大谷 学氏

特集 **CO・OP 商品政策の見直しと当面の**

商品事業分野での対応方針

1 社会・環境や組合員の変化に対応した新たな CO・OP
商品政策と内外に対する発信の強化

日本生協連●常務理事 商品事業対応 山田英孝氏

2 「めざす未来」が目指す、組合員の共感と取り組み方針

日本生協連●ブランド戦略本部 本部長 宮田 智氏

3 組合員の潜在的なニーズに応え

感動体験を提供するコープデリミールキット

コープデリ連合会●常務執行役員 (宅配商品・営業企画)

長島淳一氏

宅配戦略商品開発室 室長・デリカグループ長 (兼)

高野義一氏

4 「大豆は世界を救う」の信念の下での大豆ミート開発。

おいしさという新たな価値をつくり出すために欠かせな
かった組合員の声

不二つくばフーズ株式会社●代表取締役社長 逢坂篤氏
フジフレッシュフーズ株式会社

●代表取締役社長 森川誠司氏

●取締役 営業部門長 石川正史氏

不二製油株式会社

●たん白事業部門 たん白開発二部 第二課主任補
野々山遥花氏

5 組合員の生活を支えるために商品を特別価格で3か月提供する
「くらし応援全国キャンペーン」

日本生協連●営業本部 本部長 久保田諭氏

連載●全国生協の宅配事業・宅配センター運営を学ぶ

第48回「新城安全運転センター」を立ち上げ

安全運転意識を向上させ、事故件数削減へ

コープあいち●人事部安全運転推進課課長平澤陽一郎氏

岩倉西センター センター長 近藤修平氏

●これからの店舗事業のあり方を考える

第35回店舗は組合員にとって地域の窓口

今後も事業の活性化を継続していく

エフコープ●代表理事 専務理事

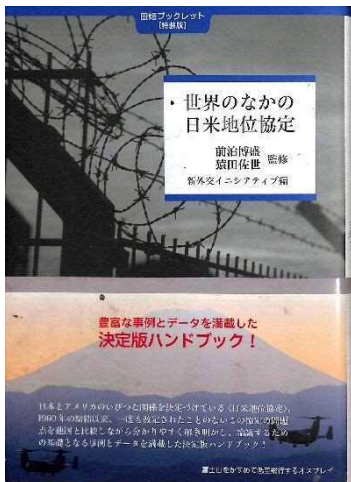
(取材当時。現・福岡生協連 代表理事・専務理事)

高山昭彦氏
店舗事業本部 本部長 田端弘志氏

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(❀)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

熊崎辰広会員からの書籍紹介



世界のなかの日米地位協定

前泊博盛(監修) 猿田佐世(監修) 新外交イニシアチブ編

出版社:田畑書店 発行日:2023年3月発行 価格:1980円(消費税込)

熊崎辰広会員からの紹介

この本は、1960年安保条約の成立とともに生まれた「日米地位協定」について、現在に至るまで改定されることもなく、超法規的に日本に君臨してきた協定の本質を明らかにしています。通読する読み物というより、現在にいたるまで、様々な不条理を日本に押し付けてきた歴史を資料集のように読むことができます。



「はじめに」の冒頭の次の文章に圧倒されました。一米軍機ファントムが横浜の民家の上に落ち、9人が死傷した。米軍から連絡を受け、すぐに飛んできた自衛隊救難ヘリは、血まみれの被害者を放置し、パラシュートで降

下した無傷の米兵だけを載せて飛び立っていった。被害に遭った2人の男の子は全身に大やけどを負い、病院で「痛いよ、痛いよ」と苦しんだ末、3歳のゆう君は「ノビ、ママ、バイバイ・・・」と言いながら、1歳のやす君は「ぽっぽぽ・・・」と鳩ぽっぽの歌を口ずさみながら亡くなっていった。幼子をなくした母和枝さんも、4年4か月の闘病の末、亡くなる——1977年に起きた米軍ジェット機墜落事故ですが、現場のなかで、自衛隊員もアメリカ兵も、軍人である前に一人の理性を持った人間ではなかったのか、なぜ救助しようとしなかったのかという怒りがこみ上げてきます。

この本では、ここに示された不条理の数々が、事実として明らかにされています。問題が米軍の犯罪に対して「公務中」という利用で免罪されているのは、また国内法が適用されないのは日本だけだということです。同じように米軍の基地があるドイツ、イタリア、ベルギー、イギリスではすべて国内法が適用され、基地に立ち入る捜査権もあるのです。最近では、横田基地を発生源とするPFAS汚染の問題があり、沖縄の普天間基地では、かなり以前から、PFAS汚染が浮上していました。猿田氏は次のように提案しています。——2018年には全国知事会が全会一致で地位協定の改定を求める提言を採択した。地位協定の改定を求める人々の声は、例えば保守的と知られる産経新聞による世論調査においても80%を越えている。地位協定の機は熟している。日本政府に改定に向けた交渉を始めさせなければならない。——

研究センター9月の予定

- 1日(金) 第3回協同の未来塾
- 2日(土) 東海交流フォーラム実行委員会、「協同組合のアイデンティティ」公開セミナー
- 3日(日) あいち子ども食堂ネットワーク役員幹事会
- 4日(月) くらしと協同の研究所30周年式典
- 5日(火) 常任理事会
- 8日(金) 第6回組合員理事セミナー
- 8~10日(金)~(日) 日本協同組合学会秋大会
- 11日(月) 地域における子どもの学習支援共同研究会
- 16日(土) 第3回共同購入事業マイスターコース
- 19日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」①
- 21日(木) 金城学院大学人間科学部「協同組合論」① 第4回協同の未来塾
- 23日(土) 消費者革新懇総会、三河地域懇談会「防災ずきんをつくる会」
- 24日(日) 東日本震災支援クラシックギターコンサート
- 26日(火) 名城大学人間学部「ボランティア入門」②
- 27日(水) 研究センター・コープみえ会員懇談会
ウクライナ避難者支援情報共同会議
- 28日(木) 金城学院大学人間科学部「協同組合論」②
- 30日(土) 友愛協同セミナー

<p>地域と協同の研究センター Facebook 下記QRコードをご覧ください。 Facebook QRコード</p> 	<p>地域と協同の研究センター ホームページ 下記QRコードをご覧ください。 ホームページ QRコード</p> 
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※企画は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。参加の前にホームページ等でご確認ください。